

## 委 託 契 約 書 (案)

1 委託業務の名称 令和8年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務委託

2 委託料の額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

3 契約保証金

4 履行期間 契約締結の日から令和9年3月31日まで

上記の委託業務について、福島県（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）との間に、次のとおり委託契約を締結する。

### （委託事業）

第1条 乙は、本契約書及び別紙仕様書に基づき、頭書の委託料をもって、頭書の履行期限までに委託業務を完了しなければならない。

2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

### （契約の保証）

第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号いずれかの規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。

3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

### （権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利又は義務を承継させ、又は担保に供してはならない。

### （一括再委託等の禁止）

第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(業務の着手)

第5条 乙は、委託業務に着手したときは、速やかに仕様書に掲げる提出書類を甲に提出しなければならない。

(委託業務の変更等)

第6条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、甲は、乙に対して書面により通知するものとし、委託料の額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における甲の賠償額は、甲乙協議して定める。

(損害負担)

第7条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙が負担するものとする。

ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合においては、甲が負担するものとし、その額は、甲乙協議して定める。

(実績報告・検査)

第8条 乙は、業務委託を完了したときは、仕様書に掲げる提出書類を、遅滞なく甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、乙から前項の書類を受理したときは、その日から10日以内に内容が本委託契約に適合するものであるか検査をしなければならない。
- 3 前項の検査の結果不適合となった場合は、乙は遅滞なく甲の指示に従って是正措置を講じなければならない。是正措置に要する経費は乙の負担とする。

(委託料の支払)

第9条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、乙の提出した請求書を受理した日から起算して30日以内に乙に支払うものとする。
- 3 甲は、前2項の規定に関わらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部又は全部の請求を受理した日から起算して30日以内に前金払することができる。
- 4 乙は、前項の規定により前金払を請求しようとするときは、仕様書に掲げる提出書類を甲に提出するものとする。
- 5 甲は、委託業務完了後において、乙に委託業務により発生した収入があると認めたときは、乙に対しその額の返還を命じるものとする。

(乙の責に帰すべき事由による履行期間の延長及び遅延利息)

第10条 乙の責に帰すべき事由により、履行期間までに委託業務を完了できない場合において、当該期間後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期間を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期間を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期間の延長に関する変更契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期間(第6条の規定による履行期間の変更があったときはその期限)から延長後の期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる)とする。

4 甲の責に帰すべき事由により前条第2項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

5 第3項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき第3項及び前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(甲の解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 履行期間内に委託業務を完了しないとき、又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

三 第3条又は第4条の規定に違反したとき。

四 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

五 契約の相手方が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接

的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 契約の相手方が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、契約権者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

六 前五号の一に該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 12 条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責に帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部は解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（遅延利息等の相殺）

第 13 条 この契約に基づく遅延利息、賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生じるときは、更に徴収することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(談合による損害賠償)

第 14 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第 11 条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定により課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(秘密の保守)

第 15 条 乙は、委託事業上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りではない。

(個人情報の保護)

第 16 条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(関係書類の整備)

第 17 条 乙は、委託業務の実施状況及び経理に関する帳簿及び書類を備え付け、これを委託業務完了後 5 年間保存しなければならない。

(補則)

第 18 条 この契約について、疑義が生じたとき又は定めのない事項については、甲乙協議の上、これを決定する。

(紛争の解決方法)

第 19 条 前条の規定による協議が整わないとき、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を所轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

上記の契約の証として本書2通を作り、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(電子契約による場合)

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和8年     月     日

甲                    福島県福島市杉妻町2番16号  
                         福島県  
                         福島県知事   内堀   雅雄

乙

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### （基本的事項）

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### （秘密の保持）

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### （収集の制限）

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### （目的外利用・提供の禁止）

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### （安全管理措置）

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

#### （複写・複製の禁止）

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### （作業場所の指定等）

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

#### （資料等の返還等）

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しく

は廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

- 2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

#### （事故発生時における報告等）

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

#### （調査監督等）

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。
- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

#### （指示）

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

#### （再委託の禁止）

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。
- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

#### （労働者派遣契約）

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

#### （損害賠償）

- 第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。



(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

# 令和 8 年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務 委託仕様書（案）

この仕様書は、福島県（以下「県」という。）が委託する令和 8 年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務（以下「本業務」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

## 1 業務名

令和 8 年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務

## 2 目的

県では、令和 6 年 10 月に「福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例（以下「条例」という。）」を制定し、オール福島での脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しているところである。条例においては、県民や事業者だけでなく、観光旅行者その他の県内に一時的に滞在する者（以下「一時滞在者」という。）に対しても、温室効果ガスの排出の量の削減等に自主的かつ積極的に取り組むよう努めることなどが規定されている。

そのような背景のもと、令和 7 年度はカーボンニュートラルに関する県民や一時滞在者等の意識醸成と、観光業を中心とする事業者の脱炭素経営への転換等を目的に、カーボンニュートラルに資する観光コンテンツの企画・開発やモニターツアーの催行による検証、これらを踏まえた PR 資材を作成した。

本業務では、さらなる実践拡大を目指して、観光事業者向けの説明会の開催と PR 資材の更新を行う。

## 3 履行期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日（水）まで

## 4 業務内容

受託者は、次に掲げる業務を基本として実施する。

### （1）観光施設等向け説明会の開催

気候変動対策と観光に関する国内外をとりまく現状や、それを踏まえたカーボンニュートラルに資する取組の重要性、メリットについて理解を深め、観光コンテンツとしての魅力向上や取組の拡大、県事業への協力等につなげるため、観光施設等向けの説明会を開催する（2 回程度開催）。説明会は対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド開催とし、1 回あたり 50 施設程度とする。

### （2）観光コンテンツに関する調査

県内の観光施設、宿泊施設、商業施設、体験施設、移動手段等（以下「観光施設等」という。）について、カーボンニュートラルに資する取組の有無やその内容を調査すること。

対象とする観光施設等は 70 施設以上を確保することとし、令和 7 年度に作成したデジタルガイドブックに掲載がない施設を選定するよう努めること。

特に先進的な取組については、30 件程度を対象に詳細な分析を行い、取組内容や温室効果ガス排出削減量等を深掘りしたコンテンツとして掲載すること。

また、観光施設等をカーボンニュートラルに関する取組の視点から分類する方法について提案し、その分類ごとに分析すること。

分類については観光客の行動変容につながる要素（公共交通機関によるアクセスの可否、環境配慮型アクティビティの有無等）を含むこと。

提案された分類基準は、県と協議の上で採用する。

### （３）デジタルガイドブック更新及び広報

令和 7 年度に作成したデジタルガイドブック（別紙）について、（２）の調査に基づきわかりやすく、見やすく更新する。また、県内全域に旅行商品補助事業と併せて広報を行う。

デジタルガイドブックに掲載する観光施設等については、カーボンニュートラルに資する取組の内容及びレベルを踏まえ、一定以上の取組を行っている施設を優先的に選定すること。

### （４）独自提案による取組

本業務の目的達成に資する範囲において、以下の観点から独自提案を行うことができる。

- ・福島県地域脱炭素推進コンソーシアムを意識した提案

※参考：<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/consortium.html>

- ・デジタルガイドブックの効果的な活用・発信手法
- ・説明会において、観光事業者の行動変容を促すとともに、カーボンニュートラルに配慮したツアーの造成・実施による収益機会創出への理解を促進する仕掛け
- ・その他、本業務の効果を高めるための工夫

## ５ 業務実施体制

- （１） 受託者は、本業務の遂行に当たっては、十分な知識・能力・経験を有する者を総括責任者として専従させなければならない。なお、総括責任者は、本業務が終了したときは、その内容について厳密な照査検算を行い、錯誤等の修正を行わなければならない。
- （２） 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- （３） 県と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- （４） 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。  
ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上、当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

## ６ 権利の帰属

- （１） 本事業により作成した各種成果物等に関する一切の権利は、県に帰属するものとする。
- （２） 上記（１）の成果物等は、県がホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また県が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合がある。なお、県が二次使用するにあたり、乙は第三者の有する著作権その他権利を侵害することがないように、必要な許諾を得るものとする。

## 7 提出物

### (1) 業務委託着手届（様式第 1 号）

任意様式により工程表及び責任者・担当者一覧を添付すること。

### (2) 成果品等

ア 業務委託完了届（様式第 2 号）

イ 業務実施報告書

実施した業務内容についてまとめた報告書を作成し提出すること。

ウ その他

その他提出物については県と協議すること。

### (3) 提出方法

紙媒体で各 1 部提出すること。また、関係する電子データを納品すること。なお、電子データの納品に当たっては PDF 形式のものに加えて、Word、Excel、PowerPoint 形式等の編集可能なものも含めること。

### (4) 提出先

環境共生課

## 8 その他

(1) 受託者は、本業務の期間中、県との間で随時打ち合わせを行う。

(2) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。なお、本業務の遂行上必要なものとして関係機関の協力を得る場合は、あらかじめその趣旨を県に連絡した上で行うこと。

(3) 業務に係る記録については、ホームページや報告書等で外部公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。

(4) 業務の実施に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。

第1号様式（仕様書7（1）関係）

業務委託着手届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所  
名称  
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記業務委託は、令和 年 月 日付で着手しましたので届け  
出ます。

記

- 1 業 務 名 令和8年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委 託 期 間 着 手 令和 年 月 日  
履行期限 令和 9年 3月31日
- 4 本件責任者及び担当者  
責任者氏名  
担当者氏名  
連 絡 先

第2号様式（仕様書7（2）ア関係）

業務委託完了届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住 所  
名 称  
代表者

令和8年度カーボンニュートラルに資する観光の実践拡大業務について、下記のとおり完了しましたので報告します。

記

1 契約年月日 令和 年 月 日

2 事業着手年月日 令和 年 月 日

3 事業完了年月日 令和 年 月 日

4 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連 絡 先